

第5次垂水市行政改革大綱 推進計画 進行管理表 / 平成25年度

※種別：①総合計画実施計画として定められた事業で当該推進項目の視点で取り組むもの ②新規推進計画として取り組むもの

平成25年11月14日現在

No.	項目code	推進項目名	事業名／実施項目名	種別	部会担当課	成果イメージ	年度	取組内容（実績）	成果	達成状況
1	1-1-1	行政情報共有化の推進	行政情報共有化に関する指針の策定・周知・運用	②	1 共生協働（総務課）	同指針の適切な運用が図られている。また、徹底した周知策や成果向上のための推進が行われている。	H22	・指針は未策定・庁内LANによる情報共有化推進・情報公開条例等逐条解説を作成し、周知を図る。	庁内LANによる各課資料等により情報の共有化を実施。本市情報公開条例等の逐条解説を作成し、周知を図った。	B
							H23	・市民への周知は、ホームページに解説を、広報誌は12月号で情報公開制度、1月号で個人情報保護制度の概要を掲載	平成22年・23年の計画・実績に基づき、指針の策定・周知・運用を図ってきている。	A+
							H24	情報公開条例の基準及び運用は、HPで公開している。庁内には、各種情報をOUTLOOKの各課資料に掲載。市民への広報については、HPに加え、広報誌において、制度の周知を図った。	平成22～24年度の計画・実績に基づき、指針の策定・周知・運用を図ってきている。	A-
							H25			
2	1-1-2	広報機能の充実	広報事業	①	1 共生協働総務課	各課において、情報提供における適切な広報媒体の選択が行われ、市民が知るべき情報がわかりやすく提供されている。	H22	・広報紙は県広報コンクール出品・HP：JISX8341-3※1の入手、MIC視察、手順概要 3 FM：「たるラジ」提供	・広報紙は県コンクールで入選 ・HPは操作性に優れたHP構築のための情報収集・新番組「たるラジ」をスタート	A-
							H23	1 新しい形の広報誌として発行し受け入れられている 2 ほぼ毎日更新作業を行う 3 順調な番組運営を行う	1 新しい形の広報誌として発行、県広報コンクール特選受賞 2 ほぼ毎日更新作業 3 順調な番組運営を行う	A-
							H24	1 広報紙／県広報コンクール入選。平均40ページ発行 2 HP／リニューアルは未実施。年755件の情報発信。 3 FM／新たなコーナーとして課長紹介を設け、魅力ある番組づくりに努めた。	・第5次行革に定めている「公正で透明な市政推進」のため、情報の内容に応じて各広報媒体を十分に活用出来た。 ・常に広報技術や記事の切り口を工夫しており、その結果、市民の皆様から評価の高いお便り等をいただいている。	A-
							H25			
3	1-1-3	広聴機能の充実	市民意識調査等の実施	②	1 共生協働（企画課）	定期的に市民満足度調査が行われその結果が政策、施策づくりに反映されている	H22	回収率向上のための回収方法の検討作業	回収率向上のため振興会長に対象者名簿を配布し、回収期限前に提出の呼びかけを行ってもらうよう改善を図る予定	B
							H23	●満足度調査回収率 35.5% ●全体満足度の推移 Δ0.098 H21 3.330→H23 3.232	回収率、全体満足度ともに計画を下回り、成果を上げられなかった。調査対象者の抽出方法の見直しを検討する。	B
							H24	●満足度調査回収率 97.3% ●全体満足度の推移 H21 3.330 H23 3.232 H24 3.086	H24は、割当法に変更したことから回収率は97.3%と非常に高いものとなった。満足度は、2回連続で低下。政策調整会議などの場において、調査結果の再確認、向上のための取り組みなどについて、各課へ周知・要請をしていくこととする。	A-
							H25			
							H26			

※種別：①総合計画実施計画として定められた事業で当該推進項目の視点で取り組むもの ②新規推進計画として取り組むもの

No.	項目code	推進項目名	事業名／実施項目名	種別	部会担当課	成果イメージ	年度	取組内容（実績）	成果	達成状況
4	1-1-3	広聴機能の充実	パブリックコメント制度の周知浸透	②	1 共生協働（企画課）	制度が効果的に活用されるように要綱運用の検証が行われ、制度の周知が図られている	H22	・平成22年度実績 2件（運用上における取組） ・定期的な周知 ・相談等への対応	◎平成22年度における実施状況 実績件数 2件 意見提出 1件：1名（3件）	B
							H23	・平成23年度実績 4件 意見提出者 8人/42意見 ・検証報告書作成作業中	・H20～23年度末時点の実施状況 15案件実施 13人/59意見 ・検証報告のとりまとめ方針に着手	A-
							H24	（実施実績の整理） ・平成24年度実績 3件 意見提出者 1人/1意見（運用上における取組） ・定期的な周知、相談等への対応、検証報告書作成作業中	・平成20～24年度末時点での実施状況 →18案件実施 意見提出者 14人/60意見 ・検証報告のとりまとめ方針 →案件に対する意見の反映状況の相関を調査している。	A-
							H25			
							H26			
5	1-1-3	広聴機能の充実	市民の声を反映させる体制づくり	②	1 共生協働（企画課）	附属機関等（私的諮問機関含む）の活動が活性化され、市政に反映されている	H22	・検証報告書の作成 ・委員会は未開催 ※委員の募集を行ったが応募なし	◎検証報告書について H16～21までの活動について検証作業を実施。	C
							H23	・委員会は未開催 ・新たな「市民の声を反映させる体制づくり」についての検討開始（モニター制度等）	広聴事業との連携を視野に入れ、新たな「市民の声を反映させる体制づくり」の検討をスタートさせたところである。	B
							H24	・委員会は休止中 ・新たな「市民の声を反映させる体制づくり」についての検討（モニター制度等） ・市民参加の鹿児島大学公開講座を活用（2回）	広聴事業との連携を視野に入れ、新たな「市民の声を反映させる体制づくり」の検討をスタートさせたところである。	B
							H25			
							H26			
6	1-1-3	広聴機能の充実	広聴事業	①	1 共生協働 総務課	市長に対して、市民の声がいつでもどこでも届く仕組みが出来ている	H22	DB化はこれまで寄せられた意見等の紙ベースでの整理は終了しているが、データ化の完了は未定。	これまでどおり、寄せられた意見等は整理できているが、データ化作業まで行うことができなかった。	B
							H23	1階市長席・広報誌・目安箱等、市民の声が届く体制を実施している。	市長に対して、市民の声がいつでもどこでも届く仕組みが出来ている。広聴機能の充実は、真摯に対応する体制の確立が必要	B
							H24	寄せられた意見のデータベース化を進めた結果、広報誌お便りについては、100%のデータベース化を行うことが出来た。 1 広報誌お便り／年152件	市長に対して、市民の声がいつでもどこでも届く仕組みが出来ている。 また、広報誌上でお便りへの回答を行う取組を開始したことにより、更なる広聴機能の充実が図られたと考えられる。	A+
							H25			
							H26			

※種別：①総合計画実施計画として定められた事業で当該推進項目の視点で取り組むもの ②新規推進計画として取り組むもの

No.	項目code	推進項目名	事業名／実施項目名	種別	部会担当課	成果イメージ	年度	取組内容（実績）	成果	達成状況
7	1-1-4	個人情報保護制度の充実	情報管理の推進	②	5 行政体制（総務課）	情報管理に関する意識が高まり、知識や技術が習得されている	H22	個人情報保護制度の条例解釈と運用基準を作成。電子計算組織による個人情報セキュリティポリシーの沿って適正に処理	個人情報保護制度は条例の解釈と運用基準を作成。スキルの向上が図られ、事故、事件ゼロを達成している。	A-
							H23	逐条解説をアウトLOOK各課資料に掲載。市ホームページに資料の掲示及び広報誌に制度の概要を掲載し周知を図った	情報公開（公文書開示請求）：9件	A+
							H24	垂水市個人情報条例の基準及び運用は、策定済みであり、HPに公開している。 庁内的には、各種情報をOUTLOOKの各課資料に掲載している。	情報公開（公文書開示請求） H22：7件、H23：9件、H24：53件 情報公開に基づき、一層の個人情報保護制度の充実が重要である。	A-
							H25			
							H26			
8	1-1-4	個人情報保護制度の充実	わかりやすく必要な情報の提供関連事業	①	1 共生協働総務課	市民の知る権利を保障する情報公開条例や個人情報保護条例などが市民に正しく理解され、制度の利用が行われている。	H22	・不服申立て、行政事件訴訟はなし。（制度は適正に運用） ・広報は未実施 ・情報公開件数 7件	電子計算組織による個人情報には所属職員ごとに使用又は閲覧できる情報を区分し、意識の向上を図った。	A-
							H23	ホームページ・広報誌による制度の概要を掲載し、市民への周知を図った。 情報公開件数 9件	職員への周知徹底は図られた。 住民の申請等に対しても、十分な対応が来ている。	A-
							H24	制度は適正に運用され、事件又は事故となる事例はなかった。 HP又は広報誌により、制度の周知を図った。 個人情報の開示請求 なし 情報公開件数 53件	職員への周知徹底は図られた。 住民の申請等に対しても、十分な対応が来ている。	A-
							H25			
							H26			
9	1-2-1	市民参画の推進	地域振興計画策定事業	①	1 共生協働企画課	地域振興計画の策定・協議がなされ、市民・行政の役割分担のもとまちづくりの検討が行われている。	H22	・同計画推進要領を策定。 ・大野地区において「大野で生きる 大野に生きる～大野づくり計画（初版）」が完成	・話し合いを重ね住民の合意形成が図れ、今後の大野づくりに向けて住民と行政がお互いに行動を開始することを確認した。	B
							H23	・水之上地区「三和づくり計画」を策定、大野地区のフォロー ・新たな財政支援制度「まちづくり交付金」の制度構築と実行	・話し合いを重ね住民の合意形成が図れ、今後の大野づくりに向けて住民と行政がお互いに行動を開始することを確認した。	A+
							H24	・新城・牛根地区で計画を策定 ・計画策定済み4地区において、まちづくり交付金を活用した事業を実施 ・次年度に策定する2地区の選定	・地区公民館主体による計画の策定や実行により、行政との協働によるまちづくりを展開できた。 ・計画策定過程や報告会を通じて鹿児島大学公開講座を開催し人材育成を図った。	A+
							H25			
							H26			

※種別：①総合計画実施計画として定められた事業で当該推進項目の視点で取り組むもの ②新規推進計画として取り組むもの

No.	項目code	推進項目名	事業名／実施項目名	種別	部会担当課	成果イメージ	年度	取組内容（実績）	成果	達成状況
10	1-2-1	市民参画の推進	自治基本条例制定事業	①	1 共生協働企画課	自治基本条例づくりに必要な情報が集められている。	H22	国や県からの情報及び新聞報道、webからの情報収集に努めた	条例の制定は、市民意識の向上が必要な事から、地域振興計画の策定状況を確認しながら進める方針が示されている。	C
							H23	国や県からの情報及び新聞報道、web、また、地域振興計画策定状況の情報収集に努めた	・条例の制定は市民意識の向上が必要な事から、地域振興計画の策定状況を確認しながら行っている（策定地区2地区）	B
							H24	・実施プランは未検討 ・引き続き、国や県からの情報及び新聞報道、webからの情報収集に努めた ・地域振興計画策定地区は4地区となった	・自治基本条例の制定にあたっては、市民意識の向上が必要な事から、地域振興計画の策定状況を確認しながら行っていくとの方針が示されており、地域政策係からの情報収集に努めている。（策定済み 4地区／H25は2地区で策定予定）	B
							H25			
							H26			
11	1-2-2	コミュニティや市民活動団体等の活性化	地域づくり体制整備事業	②	1 共生協働（企画課）	地域づくりが地域主導で円滑に行われるよう地域づくりの体制、行政組織の検討が行われている	H22	・地域振興計画策定の話し合いを11回開催。なお、地域担当職員の出席があり、計画策定に対する支援があった。	・地域振興計画策定過程に地域担当職員制度が活用された。 ・地域振興計画実行のため新たな制度構築の必然性が高まった。	B
							H23	・「三和づくり計画」策定委員会を12回開催。なお、地域担当職員は説明会や関係課との協議を行った。	地区公民館が策定委員会の事務局機能を担うなど、主体性が高まった。また、地域担当職員の支援協力が得られた。	A-
							H24	新城・牛根で、各地区公民館内に策定委員会を立ち上げ、8～10回の策定委員会を開催した。 ・地域担当職員制度を活用した。	・計画策定済みの地区では、各地区公民館を拠点とし、多様な組織、団体が協力して事業を実施した。 ・大野地区では、地域振興のために市外の若者が定住し、新しい活力も加わりつつある。	A+
							H25			
							H26			
12	1-2-2	コミュニティや市民活動団体等の活性化	地域づくり支援事業	②	1 共生協働（市民相談サービス課）	地域担当職員制度や職員ボランティアの取り組みが充実し、地域づくりに有効に活用されている	H22	・地域担当職員制度 42件延170人 ・職員ボランティアを年5回実施	・地域振興計画策定で地域住民とのつながりを深められた。職員ボランティアは参加する職員も増え、共生協働の意識が芽生えた。	B
							H23	・地域担当職員制度 42件延151人。 ・職員ボランティアを年5回実施。	22,23年度の実績からは若干参加人数が減少傾向にあり、さらに積極的に活動できるよう検討する必要がある	A-
							H24	・地域担当職員制度 リーダー会議を1回開催。 活動報告 63件延147人。報告書を未提出の地区があった。 ・職員ボランティアを年6回実施。	・地域の行事・奉仕作業への参加が中心であるが、地域振興計画の策定過程において、住民とのつながりを深めている。 ・職員ボランティアは、参加する職員も増え、市民の参加とともに、共生協働の意識が芽生えてきている。	A-
							H25			
							H26			

※種別：①総合計画実施計画として定められた事業で当該推進項目の視点で取り組むもの ②新規推進計画として取り組むもの

No.	項目code	推進項目名	事業名／実施項目名	種別	部会担当課	成果イメージ	年度	取組内容（実績）	成果	達成状況
13	1-2-2	コミュニティや市民活動団体等の活性化	人材育成事業	①	1 共生協働企画課	地域づくりの研修などが行われ、地域づくりのリーダーが育成されている	H22	「大野づくり計画」報告会として公開講座を1回開催（平成23年3月25日、全35名）	公開講座で、これからの大野づくりに向けて住民と行政が互いに行動を開始することを確認した	B
							H23	・策定過程で1回、策定報告会として1回、計2回の公開講座を開催	・公開講座で各自の意識醸成が図られた。報告会は他地区公民館の役員も出席し、人材育成目的をもった公開講座となった。	A-
							H24	・新城、牛根両地区で策定過程で各1回（延べ55名）、策定報告会として各1回（延べ129名）の公開講座を開催。 ・次年度に計画を策定する予定の2地区住民を対象に「まちづくり検討会」として公開講座を各1回開催（延べ63名）。	・新城地区の策定報告会では88名が受講され、地域づくりに対する意気込みの高さが示された。 ・次年度に計画を策定する予定の2地区を対象とした「まちづくり検討会」を行い、意識の醸成や共有を図った。	A+
							H25			
							H26			
14	1-2-3	審議会等の活性化	審議会の活性化及び運営方法の改善	②	1 共生協働（企画課）	附属機関等（私的諮問機関含む）の活動を活性化させるために、運営方法等の改善が図られている	H22	基本方針の確認作業予定であったが実績なし	実績なし	C
							H23	・改善に関する基本方針は未検討 ・行財政改革推進委員会は在り方を検討中	審議会運営の課題に公募委員の申し込みがないことがある。現在、個別の委員会のあり方について、検討を行っている。	B
							H24	・改善に関する基本方針は未検討 ・行財政改革推進委員会は在り方を検討中 ・大学との連携により会議の活性化が図られている。（総合開発審議会）	審議会等の運営における課題の一つに、公募委員の申し込みがないことがあり、現在、個別の委員会（行財政改革推進委員会）のあり方について、検討を行っている。	B
							H25			
							H26			
15	1-2-3	審議会等の活性化	女性委員登用の促進	②	1 共生協働（企画課）	附属機関等（私的諮問機関含む）の女性委員登用が進み、活動が活性化されている	H22	・同取組状況調査及び女性の公職参加状況調査を実施し、結果を報告	・附属機関（条例・規則・要綱等に基づく審議会等）の平均の女性比率は22.38%	B
							H23	・同取組状況調査及び女性の公職参加状況調査を実施し、結果を報告	・附属機関（条例・規則・要綱等に基づく審議会等）の平均の女性比率はH21で22.38%、H22で21.49%	B
							H24	・男女共同参画基本計画進捗状況調査を実施した。	・女性委員の平均の登用率→平成21年度22.38%、22年度21.49%、23年度24.0%、24年度23.8% ・H25.3.31現在で委員会、審議会等（45）のうち、16の審議会等が登用率30%を上回っている。	B
							H25			
							H26			

※種別：①総合計画実施計画として定められた事業で当該推進項目の視点で取り組むもの ②新規推進計画として取り組むもの

No.	項目code	推進項目名	事業名／実施項目名	種別	部会担当課	成果イメージ	年度	取組内容（実績）	成果	達成状況
16	1-2-4	男女共同参画の推進	男女共同参画関連事業	①	1 共生協働企画課	男女共同参画プランの実施率が高まり、違和感なく女性が活躍している社会となっている	H22	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同取組状況調査等の実施</li> <li>・同計画進捗状況調査の実施</li> <li>・市報で特集を組む等、広報啓発を図った</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市報に特集を掲載</li> <li>・DV等庁内連絡調整会議及び庁内事務連絡会議を開催し、要領等を整備</li> </ul>	A-
							H23	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H22の活動に加え、DV予防啓発事業（パネル、チラシの作成、展示、配布）を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報誌、市HP、国の交付金事業を活用したDV啓発事業により、市民に関心を持っていただくよう努めた</li> </ul>	A+
							H24	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画基本計画進捗状況調査を実施した</li> <li>・国、県の男女共同参画週間や女性に対する暴力をなくす運動期間等、関連事業に合わせた広報啓発を行った</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国や県から送付される男女共同参画に関する情報を、広報誌や市HPなどを活用して市民へ発信した。</li> </ul>	A-
							H25			
							H26			
17	2-1-1	行政サービスの拡大	行政サービスの拡大	②	2 行政サービス（市民相談サービス課）	市民目線の事務改善や新たな取り組みが検討され、市民が利用しやすい行政サービスが提供されている	H22	<ul style="list-style-type: none"> <li>①検討項目 20件</li> <li>②実施項目 20件</li> <li>③継続項目 34件</li> </ul>	前年度に引き続き目的を達成している。現状に満足することなく、市民、地域のニーズ把握に努め、今後も継続していく。	A+
							H23	<ul style="list-style-type: none"> <li>①検討項目 7件</li> <li>②実施項目 21件</li> <li>③継続項目 41件</li> </ul>	前年度に引き続き目的を達成している。現状に満足することなく、市民、地域のニーズ把握に努め、今後も継続していく。	A+
							H24	<ul style="list-style-type: none"> <li>①検討項目 4件</li> <li>②実施項目 27件</li> <li>③継続項目 39件</li> <li>④削除項目 3件</li> </ul>	ほぼ前年度に引き続き目的を達成しているが、現状に満足することなく、市民、地域のニーズ把握に努め、今後も継続する必要がある。各課が市民サービスを考慮して自主的に実施している昼窓については、勤務体制について整理する必要がある。	A-
							H25			
							H26			
18	2-1-1	行政サービスの拡大	市公共施設の改善	②	2 行政サービス（市民課）	ユニバーサルサービスや市民動線に配慮した公共施設の改善が行われ、市民が利用しやすい環境となっている	H22	<ul style="list-style-type: none"> <li>①検討項目 33件</li> <li>②実施項目 11件</li> <li>③継続項目 4件</li> </ul>	主な改善項目：市民課年金係ローカウンター設置、市民相談サービス課の消費生活相談室の個室化、大野ESD施設整備等	A+
							H23	<ul style="list-style-type: none"> <li>①検討項目 13件</li> <li>②実施項目 15件</li> <li>③継続項目 10件</li> <li>④削除項目 6件</li> </ul>	主な改善項目：生活環境課の事務室移転、市民課国保係ローカウンター設置、大野ESD施設整備等	A-
							H24	<ul style="list-style-type: none"> <li>①検討項目 14件</li> <li>②実施項目 12件</li> <li>③継続項目 13件</li> <li>④削除項目 2件</li> </ul>	市民が利用しやすいようにほぼ施設の改善については、計画どおり行われてきており、検討項目も減少してきているが、検討項目の中には実施が困難と思われるものもある。	A-
							H25			
							H26			

※種別：①総合計画実施計画として定められた事業で当該推進項目の視点で取り組むもの ②新規推進計画として取り組むもの

No.	項目code	推進項目名	事業名／実施項目名	種別	部会担当課	成果イメージ	年度	取組内容（実績）	成果	達成状況
19	2-1-2	事務手続きの簡素化	事務手続きの簡素化、周知徹底	②	2 行政サービス（税務課）	法令遵守のもと可能な限り事務手続きが簡素化され、その周知が徹底されるなど市民にやさしい行政運営が行われている	H22	①検討項目 11件 ②実施項目 1件 ③継続項目 14件	許認可事務のスピードアップが図られた。これまでの事務手続きを検証し、さらなる向上を図っている。	A+
							H23	①検討項目 8件 ②実施項目 5件 ③継続項目 13件 うち新規項目 1件	市税等の郵便局での窓口納付実施をはじめ、許認可事務のスピードアップが図られた。	A-
							H24	①検討項目 4件 ②実施項目 8件 ③継続項目 12件 ④削除項目 2件	農林課の申請書押印省略化の実施をはじめ、事務のスピードアップが図られている。	A-
							H25			
							H26			
20	2-2-1	事務事業の見直し	事務事業管理	②	3 財政（企画課）	行政事務の目的、有効性、効率性の視点から行政評価が行われ、事務事業の見直しが進んでいる	H22	事務事業の把握及び整理は、H21年度までの実績について整理済み	平成17～21年度までの事務事業推移の確認を行った	B
							H23	・ 全般的資料収集と各課経営方針ヒアリング時の検証 ・ 特定の課題への対応 生活環境課移転、垂高振興等	各課における事務分掌の検証は経営ヒアリングを通じた課内会議の充実等により各課において適正に行われている。	A-
							H24	・ 全般的資料収集と各課経営方針ヒアリング時の検証 ・ 特定の課題への対応 水産課と商工観光課の統合 保健福祉課の係再編	・ 課の統合、係再編においては行革会議等で協議を重ね、市行政全体での連関の確認を行うなど一定程度の成果を得た。 ・ 事務分掌の検証は経営ヒアリングを通じた課内会議の充実等により各課において適正に行われている。	A-
							H25			
							H26			
21	2-2-2	広域行政の推進	大隅定住自立圏協定事業の推進	②	3 財政（企画課）	広域行政のメリットを生かした取り組みが進み、大隅の発展が進んでいる	H22	・ 定住自立圏の形成に関する変更協定書の締結（H23. 1. 11） ・ スポーツ交流促進情報システムの運用開始（H22. 4. 1）	・ 大隅広域夜間急病センターオープン（H23. 4. 1） ・ H22年度スポーツ合宿状況 278団体 23,021人（延人数）	B
							H23	・ 大隅広域夜間急病センター開設（H23. 4月開設） ・ スポーツ団体誘致促進事業の実施	本市を經由する鹿屋～鹿児島中央駅直行バスの運行開始や大隅広域夜間急病センター開設等による生活機能の充実を図った	A-
							H24	スポーツ団体誘致促進事業の実施	本市を經由する鹿屋～鹿児島中央駅直行バスの運行開始や、大隅広域夜間急病センター開設等、生活機能を確保・充実する取組を実施。	A-
							H25			
							H26			

※種別：①総合計画実施計画として定められた事業で当該推進項目の視点で取り組むもの ②新規推進計画として取り組むもの

No.	項目code	推進項目名	事業名／実施項目名	種別	部会担当課	成果イメージ	年度	取組内容（実績）	成果	達成状況
22	2-3	健全な財政運営	財政改革プログラム進行管理事業	①	3 財政企画課	財革プロの目標を達成するために示された施策の徹底した進捗確認が行われている	H22	・財政改革プログラム進行管理表の作成 ○達成率（結果）全体の61%	◎第2次財政改革プログラム進行管理表の作成済み ※H22年度実績はH23年度にとりまとめる予定	B
							H23	・財政改革プログラム進行管理表の作成 ○達成率（結果）全体の56% ※実施時期の遅れ	◎進行管理表取りまとめ結果 達成状況「A」 24/55.8% 達成状況「B」 14/32.6% 達成状況「C」 5/11.6%	A-
							H24	・財政改革プログラム進行管理表の作成 ○達成率（結果）全体の53.5%	◎進行管理表取りまとめ結果 達成状況「A」 23/53.5% 達成状況「B」 15/34.9% 達成状況「C」 5/11.6%	A-
							H25			
							H26			
23	2-3	健全な財政運営	財政運営健全化事業	①	3 財政財政課	将来にわたって持続可能な財政運営ができるよう、常に財政運営の健全化に努めている	H22	平成22年度決算※確定 経常収支比率 87.0% 実質公債費比率 13.6% 将来負担比率 93.3%	財革プロに基づき財政運営に努めた結果、地交税の増額や地域活性化交付金など好条件もあり主な財政指標等も改善された。	A+
							H23	平成23年度決算※確定 経常収支比率90.7% 実質公債費比率12.4% 将来負担比率69.3% 地方債残高9,930,001千円 財政調整基金残高1,171,396千円	経常収支比率は前年度に比べ上がったものの、実質公債費比率、将来負担比率は改善しており、主要財政指標の改善は進んでいる。	A-
							H24	平成24年度決算※確定 経常収支比率93.1% 実質公債費比率12.1% 将来負担比率54.5% 地方債残高9,606,469千円 財政調整基金残高1,305,737千円	財政改革プログラムで掲げた目標指標をクリアしている。	A-
							H25			
							H26			
24	2-4-1	公共施設の民営化	公共施設等管理運営シミュレーションの策定	②	4 民間活力（企画課）	公共施設の管理のあり方について、前大綱時点での結論を踏まえ、新たに民営化等に関する条件等が示されている	H22	公共施設管理台帳の整理予定であったが未実施	公共施設管理台帳の整理は未実施であるが、指定管理者に関する運用指針の見直しを行った	C
							H23	・台帳は未整備（H24で整備） ・個別に、道の駅、食肉センター、給食センター（H22から継続）検証	公共施設管理台帳の整理は未実施であるが、個別の案件の検証を行いながら、指定管理者に関する運用指針の検証を行った。	B
							H24	・台帳は未整備 ・「道の駅」…指定管理制度 導入済み。 「給食センター」…直営維持をH22経営会議で決定。 ・食肉センターは民間譲渡済	公共施設管理台帳の整理は未実施であるが、個別の案件の検証を行いながら、指定管理者に関する運用指針の検証を行った。	B
							H25			
							H26			

※種別：①総合計画実施計画として定められた事業で当該推進項目の視点で取り組むもの ②新規推進計画として取り組むもの

No.	項目code	推進項目名	事業名／実施項目名	種別	部会担当課	成果イメージ	年度	取組内容（実績）	成果	達成状況
25	2-4-2	民間や大学等との連携促進	大学・民間企業との連携関連事業	①	4 民間活力企画課	本市まちづくりや地域福祉の向上のため、県内大学や民間企業との連携した取り組みが進んでいる	H22	①連携効果が高い事業：5事業 ②新規事業の立案なし	◎連携効果：自然学校設立準備、人材育成、地域振興計画策定、行政評価関連、地域で支える健康づくり	A+
							H23	①連携事業の進捗確認 連携12事業のうち7事業 ※防災関連(ルネアカ)は協議を行ったが要検討。	連携事業のうち、水之上地区地域振興計画策定への支援、大野地区へのフォローアップを行い効果的運用を図った。	A-
							H24	鹿児島大学 ①連携事業の進捗確認 連携12事業のうち7事業 ②新規事業：第4次垂水市総合計画関連事業 鹿児島銀行 包括的業務協力協定締結 鹿児島経済研究所（KER） 行政経営コンサルティング 協定締結	鹿児島大学：地区地域振興計画策定、後期基本計画策定作業において、公開講座の開催、総合開発審議会などへの支援。 鹿児島銀行：包括的業務協力協定締結。意見交換会の開催。 鹿児島経済研究所：行政経営コンサルティングに関する協定締結。	A+
							H25			
							H26			
26	2-5-1	学校規模適正化の検証と推進	中学校統合に関する検証作業	②	4 民間活力（教育総務課）	あらゆる視点からの中学校統合の検証が行われ、今後の小学校統合時の参考として生かされている	H22	・統合までの経過事項等の整理、確認 ・施設改修について関係者による週一回の工程会議の開催	施設改修は学校、教委、業者間での工程会議を毎週開催し、問題点を把握・共有し対応できた。	B
							H23	・平成24年度以降の施設改修計画の関係課協議を実施 ・施設改修について関係者による週一回の工程会議への出席	垂水中央中学校校舎の大規模改造事業整備により、生徒の安全・安心が確保できる教育環境の充実が図れた。	A-
							H24	・大規模改造工事完了。 ・空調設備設置工事完了。 ・プール改築に係る協議及び調査を実施。 ・武道館新築に係る協議を実施。 ・屋外運動場整備等に係る協議及び調査を実施。	・垂水中央中学校校舎の大規模改造事業整備により、生徒の安全・安心な教育環境の充実を図ることができた。 ・施設改修については、週一回の工程会議を開催。 ・統合後の検証項目の情報収集等を更に進める必要がある。	A-
							H25			
							H26			
27	2-5-2	公共施設の有効利用の充実	公共施設活用調査研究の実施	②	4 民間活力（社会教育課）	公共施設の利活用に対して、市民ニーズの把握のもとで効果的な利活用が行われている	H22	・市民に身近な施設である社会教育施設として、9地区公民館を選定した。	・市民に身近な施設である社会教育施設として、9地区公民館を選定した。	A+
							H23	各地区公民館を市民が安心して使用できるように必要な備品購入、修繕等の要望調査を実施した。	地区公民館の要望に応じ、備品購入や修繕を行った。このことにより、市民が安心・安全な利活用が行われている。	B
							H24	市民館屋上防水工事や1F女子トイレ洋式改修工事、境・水之上地区公民館等の修繕を実施したが、条例等の整理検討まで至らなかった。	市民館屋上防水工事や境・水之上地区公民館等の修繕など、修繕についても緊急性、利便性向上の観点から順次補正で対応した。このことにより、地区公民館が有効かつ安全に利活用されている。	A-
							H25			
							H26			

※種別：①総合計画実施計画として定められた事業で当該推進項目の視点で取り組むもの ②新規推進計画として取り組むもの

No.	項目code	推進項目名	事業名／実施項目名	種別	部会担当課	成果イメージ	年度	取組内容（実績）	成果	達成状況
28	2-5-2	公共施設の有効利用の充実	中学校跡地利活用調査研究	②	4 民間活力（教育総務課）	中学校跡地の利活用及び維持管理方針が、地区の意向把握や様々な利活用策の調査研究結果をもとに示されている	H22	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進地の跡地利活用等事例収集、報告</li> <li>利活用、維持管理の問題点の把握</li> </ul>	インターネットによる先進事例の資料収集と教委職員による施設見回り、維持管理の実施、財産処分における問題点の整理。	B
							H23	<ul style="list-style-type: none"> <li>牛根中及び協和中跡地利活用のアンケート調査を実施</li> <li>安全点検及び除草等の維持管理を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>牛根中、協和中跡地の地域住民の跡地利活用の意向を把握</li> <li>週2回の安全点検及び随時の除草等維持管理</li> </ul>	B
							H24	<ul style="list-style-type: none"> <li>維持管理を全庁取組とするための協議を実施。</li> <li>協和中確認作業簡易マニュアルを作成。</li> <li>安全点検及び除草等の維持管理を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>跡地の利活用及び維持管理の効率化を図るための協和中確認作業簡易マニュアルを作成した。</li> <li>週2回の安全点検及び随時の除草等維持管理が実施できた。</li> </ul>	B
							H25			
							H26			
29	2-6	各種団体等の効果的・効率的な運営	補助金交付団体に対する事業評価の実施	②	3 財政（監査事務局）	補助金交付団体に対する経営状況や成果確認が行われ、適切な補助金交付が行われている	H22	次の3団体を実施済み。 ○シルバー人材センター ○垂水市観光協会 ○垂水市老人クラブ連合会	補助の目的に沿って適正に執行され、補助条件も適切に履行されており、所期の成果を上げているものと認められた。	A+
							H23	次の2団体を実施済み。 ○垂水市体育協会 ○垂水市防犯協会	補助の目的に沿って適正に執行され、補助条件も適切に履行されており、所期の成果を上げているものと認められた。	A+
							H24	次の3団体を対象に実施済み。 ○垂水市商工会 ○垂水市食品衛生協会 ○垂水市文化協会	監査を実施した結果、補助の目的に沿って適正に執行され、補助条件も適切に履行されており、所期の成果を上げているものと認められた。	A+
							H25			
							H26			
30	2-7	電子市役所の推進	地域イントラネット機器更新事業	①	2 行政サービス企画課	地域公共ネットワークの整備が進み、市民に必要な情報提供や情報交換が行われるなど有効に活用されている	H22	セキュリティシステム一部運用開始（H22.11） スパムメール対策ソフト運用開始（H22.11）	セキュリティ対策ソフトやスパムメール対策ソフトの運用開始で効果が上がっている	A+
							H23	不正侵入圏防止装置等、情報漏洩対策システムの導入及びフラッシュメモリ使用抑制、パワーキャビネットの運用	機器の更新により安定的な稼働を実現。職員用NAS及びパワーキャビネット導入等によりウイルスの発生件数が激減した。	A+
							H24	学校教育課と検討を重ね、学校パソコン使用規程（準則）を12月の校長会で提示、今後、各学校ごとに策定していただく。この規程に沿った形でH25年度にリプレースを行う。	学校ネットワークのセキュリティの向上にあたり、一定の道筋をつけることができた。	A+
							H25			
							H26			

※種別：①総合計画実施計画として定められた事業で当該推進項目の視点で取り組むもの ②新規推進計画として取り組むもの

No.	項目code	推進項目名	事業名／実施項目名	種別	部会担当課	成果イメージ	年度	取組内容（実績）	成果	達成状況
31	2-7	電子市役所の推進	基幹業務システム改修事業	①	2 行政サービス企画課	基幹業務システムの改修が進み、安全で適切な運用が図られ、事務の効率化が進んでいる	H22	電子計算機組織運営委員会（3回）／新電算システム検討委員会（2回）／業務検討会開催（69回）／業務管理リーダー選出	新電算システムは業務検討会が終了、各システムごとに要件確認書が作成され、運用開始時期に向けて順調に作業が進んでいる。	A+
							H23	電子計算機組織運営委員会／新電算システム検討委員会／業務検討会開催（45回）／新基幹システム運用開始	当初の計画より1か月早い12月5日に運用開始。多少の微調整はあるものの、おおむね順調に稼働している。	A+
							H24	各業務ごとに新基幹システムの検証と改善点の洗い出しを行い、ベンダーに対し要望を行った（8月に14回）	ひとつおりの業務を新基幹システムで行い、改善したことで、より一層市民サービスが向上すると期待。	A+
							H25			
							H26			
32	2-8	行政評価システムの導入	行政評価関連事業	①	5 行政体制企画課	行政評価に関する事務の簡素化を図りつつ、成果を意識した取り組みが進み、より精度の高い行政評価が行われている	H22	◎施策評価として、実施計画ローリング作業全204事業を実施	今回のローリング作業は、新過疎計画との調整を図った。事業評価は各事業担当課において適切に行われている	A-
							H23	◎施策評価として、実施計画ローリング作業全204事業を実施	行政評価シートに「人口減対策」の項目を設けた。なお、行政評価は各事業担当課において適切に行われている。	A-
							H24	・ローリング作業の実施 ・第4次総計基本計画の見直しにあたり、市民満足度調査を実施した。 ・行政評価作業の実施	・事業評価は各事業担当課において適切に行われている。 ・経営方針ヒアリング時に市長政策目標との関連や課推進体制の検証。	A-
							H25			
							H26			
33	3-1	定員管理の適正化	定員適正化事業	①	5 行政体制総務課	定員適正化に積極的に取り組み、行政運営が行われている	H22	251人	新定員適正化計画策定当初のH17年4月の職員数285人からH23年4月現在計画数253人に対し実職員数は252人で計画どおり推移。	A-
							H23	252人	新定員適正化計画に基づき、実施している。	A+
							H24	248人	新定員適正化計画に基づき、実施している。	A+
							H25			
							H26			

※種別：①総合計画実施計画として定められた事業で当該推進項目の視点で取り組むもの ②新規推進計画として取り組むもの

No.	項目code	推進項目名	事業名／実施項目名	種別	部会担当課	成果イメージ	年度	取組内容（実績）	成果	達成状況
34	3-2	給与の適正化	給与の適正化	②	5 行政体制総務課	職員等の給与について、適正な水準の維持が図れている	H22	国及び県の勧告等に準じ、また他市の動向等を参考として検討し、職員の理解のもと適正な水準を維持した。	給与の適正化の検討を行うは当然であるが、現実として、職員にはカットをお願いしているところである。	B
							H23	国及び県の勧告等に準じ、また他市の動向等を参考として検討し、職員の理解のもと適正な水準を維持した。	国の適正水準の維持に努めている。	A-
							H24	国及び県の勧告等に準じ、また他市の動向等を参考として検討し、職員の理解のもと適正な水準を維持した。 一部(55歳昇給停止)については、継続協議としている。	国の適正水準の維持に努めている。	A-
							H25			
							H26			
35	3-3-1	組織・機構の再編	機構改革の実施	②	5 行政体制（総務課）	本市の特性を反映した行政運営のあるべき姿や将来職員数に応じた組織像が示され、段階的に実施されている	H22	組織・機構の再編実績なし。	検証の実績なし	C
							H23	組織・機構の再編実績なし。	検証の実績なし	B
							H24	・水産課と商工観光課の統合 ・保健福祉課内の業務整理 (保健師の統合及び係の再編)	水産課と商工観光課の統合、保健福祉課内の組織再編	A-
							H25			
							H26			
36	3-3-2	勤務時間の弾力的運用	勤務時間の弾力的運用	②	5 行政体制（総務課）	必要と思われる職場において、弾力的な運用が行われ、市民サービスに寄与している	H22	導入実績なし。	実績なし。	C
							H23	導入実績なし。	(特記)生活環境課の現場で試行的に運用している。 各課で昼休み時間の対応をしている。	B
							H24	導入実績なし。	各課で昼休み時間の対応をしている。	B
							H25			
							H26			

※種別：①総合計画実施計画として定められた事業で当該推進項目の視点で取り組むもの ②新規推進計画として取り組むもの

No.	項目 code	推進項目名	事業名／実施項目名	種別	部会 担当課	成果イメージ	年度	取組内容（実績）	成果	達成 状況
37	3-3-3	支所の見直し	支所機能の見直し	②	5 行政体制 (総務課)	市民の意向を反映しながら支所機能の見直しが行われ、その事務手続きが行われている	H22	内部検討。	内部検討（部会）	C
							H23	内部検討なし。	協議していない	C
							H24	内部検討なし。	協議していない	C
							H25			
							H26			
38	3-4-1	職場内外の研修	職員研修事業	①	5 行政体制 総務課	人材育成基本方針に基づいた各種取り組みが行われ、職員個々の能力向上が図られている	H22	階層研修50⇒49人／特別研修5⇒5人／民間研修16⇒14人／独自研修452⇒298人／計 523⇒366人：達成率 69.98%	接遇研修受講者が当初331人の見込みであったが実受講者が248人であり進捗状況に影響した。	A-
							H23	階層研修22⇒19人／特別研修11⇒11人／民間研修6⇒6人／独自研修766⇒626人等／計 806⇒663人：達成率 82.26%	2日間の午前・午後の時間帯を計画した成果があった。	A-
							H24	階層研修38人⇒37人／特別研修15人⇒0人／アカデミー 2人⇒1人／民間研修19人⇒10人／独自研修678人⇒584人 合計 752人⇒632人 達成率 84.04%	2日間の午前・午後に分けて短時間での研修計画としたことで、出席しやすい日程となり、出席者の増加につながった。	A-
							H25			
							H26			
39	3-4-2	女性職員の登用	管理職、指導的役職への登用を促進	②	5 行政体制 (総務課)	女性管理職または指導的役職への登用率が高まり、その能力が十分に発揮できている	H22	女性の管理職登用率の目標値を10%に設定し取り組んだ結果、11.2%の成果があった。	人事異動において、女性の職も男性同様の取り扱いとするよう考慮した。副主幹としての認識（指導的役職）	A-
							H23	女性の管理職登用率の目標値を10%に設定し取り組んだ結果、13.3%の成果があった。	人事異動において、女性の職も男性同様の取扱いとするよう考慮した。	A-
							H24	女性の管理職登用率の目標値を10%に設定し取り組んだ結果、11.2%の成果があった。	人事異動において、女性の職も男性同様の取扱いとするよう考慮した。	A-
							H25			
							H26			

※種別：①総合計画実施計画として定められた事業で当該推進項目の視点で取り組むもの ②新規推進計画として取り組むもの

No.	項目code	推進項目名	事業名／実施項目名	種別	部会担当課	成果イメージ	年度	取組内容（実績）	成果	達成状況
40	3-5	新たな人事管理制度の検討	人事評価制度事業	①	5行政体制総務課	本市の現状に即した人事評価制度の導入が検討されている。	H22	実施していない。	実施していない。	C
							H23	実施していない。	実施していない。	C
							H24	実施していない。	実施していない。	C
							H25			
							H26			
41	3-6-1	庁内会議の見直し	庁内会議の活性化	②	5行政体制（企画課）	トップマネジメント機能の強化と意思決定手続きの透明化が進み、庁内会議の活性化が図られている	H22	・庁議規程等企画課所管会議の再編した垂水市経営会議規程を7月1日に施行 ・経営会議回数 27回	庁議規程等を見直しし、経営会議規程の施行。経営会議、政策形成系会議、連絡調整系会議を設置した	A+
							H23	・経営会議 27回（付議件数 20件 意見交換 27件）	経営会議の目的である「本市の重要な政策案件の意思決定を適切に行っていく」について効果的な運用が行われた。	A-
							H24	・経営会議 19回（付議件数 31件 意見交換 19件） ・政策調整会議 7回 。行政改革会議 2回	経営会議の目的である「本市の重要な政策案件の意思決定を適切に行っていく」について効果的な運用が行われた。	A-
							H25			
							H26			
42	3-6-2	行政経営マネジメントサイクルの構築	行政経営マネジメントサイクルの構築と実現	②	5行政体制（企画課）	行政評価から施政方針、予算編成に至る一連の手続きが行政経営マネジメントサイクルとして浸透している	H22	各種会議等において、行政経営マネジメントサイクルのイメージを示している。	H22年度はマネジメントサイクルのイメージを示すことができた	B
							H23	各種ローリング・実績報告において行政経営マネジメントサイクルとしての位置付けの明確化をはかった。	行政評価から施政方針、予算編成に至る一連の手続きが行政経営マネジメントサイクルとして一定程度浸透した。	B
							H24	各種ローリング・実績報告や市民満足度調査報告において行政経営マネジメントサイクルとしての位置付けの明確化をはかった。	行政評価から施政方針、予算編成に至る一連の手続きが行政経営マネジメントサイクルとして一定程度浸透した。	A-
							H25			
							H26			

## 第5次垂水市行政改革大綱 推進計画 達成状況集計表

【達成状況の指標】

- A+ : 取組済みであり期待した成果が得られたもの
- A- : 取組済みであるが、引き続き「A+」評価を得るようにするもの
- B : 取組中のもの（現時点で成果確認ができていないもの）
- C : 未着手・未実施のもの

H22年度 評価状況	達成状況が「A+」の推進項目数	10	23.8%	
	達成状況が「A-」の推進項目数	8	19.0%	
	達成状況が「B」の推進項目数	16	38.1%	
	達成状況が「C」の推進項目数	8	19.0%	
H23年度 評価状況	達成状況が「A+」の推進項目数	9	21.4%	A+→A+ : 4 A-→A+ : 3 B →A+ : 2 C →A+ : 0
	達成状況が「A-」の推進項目数	19	45.2%	A-→A- : 5 A+→A- : 5 B →A- : 9 C →A- : 0
	達成状況が「B」の推進項目数	12	28.6%	B →B : 5 A+→B : 1 A-→B : 0 C →B : 6
	達成状況が「C」の推進項目数	2	4.8%	C →C : 2 A+→C : 0 A-→C : 0 B →C : 0
H24年度 評価状況	達成状況が「A+」の推進項目数	9	21.4%	A+→A+ : 5 A-→A+ : 3 B →A+ : 1 C →A+ : 0
	達成状況が「A-」の推進項目数	24	57.1%	A-→A- : 16 A+→A- : 4 B →A- : 4 C →A- : 0
	達成状況が「B」の推進項目数	7	16.7%	B →B : 7 A+→B : 0 A-→B : 0 C →B : 0
	達成状況が「C」の推進項目数	2	4.8%	C →C : 2 A+→C : 0 A-→C : 0 B →C : 0
H25年度 評価状況	達成状況が「A+」の推進項目数	0		
	達成状況が「A-」の推進項目数	0		
	達成状況が「B」の推進項目数	0		
	達成状況が「C」の推進項目数	0		
H26年度 評価状況	達成状況が「A+」の推進項目数	0		
	達成状況が「A-」の推進項目数	0		
	達成状況が「B」の推進項目数	0		
	達成状況が「C」の推進項目数	0		